

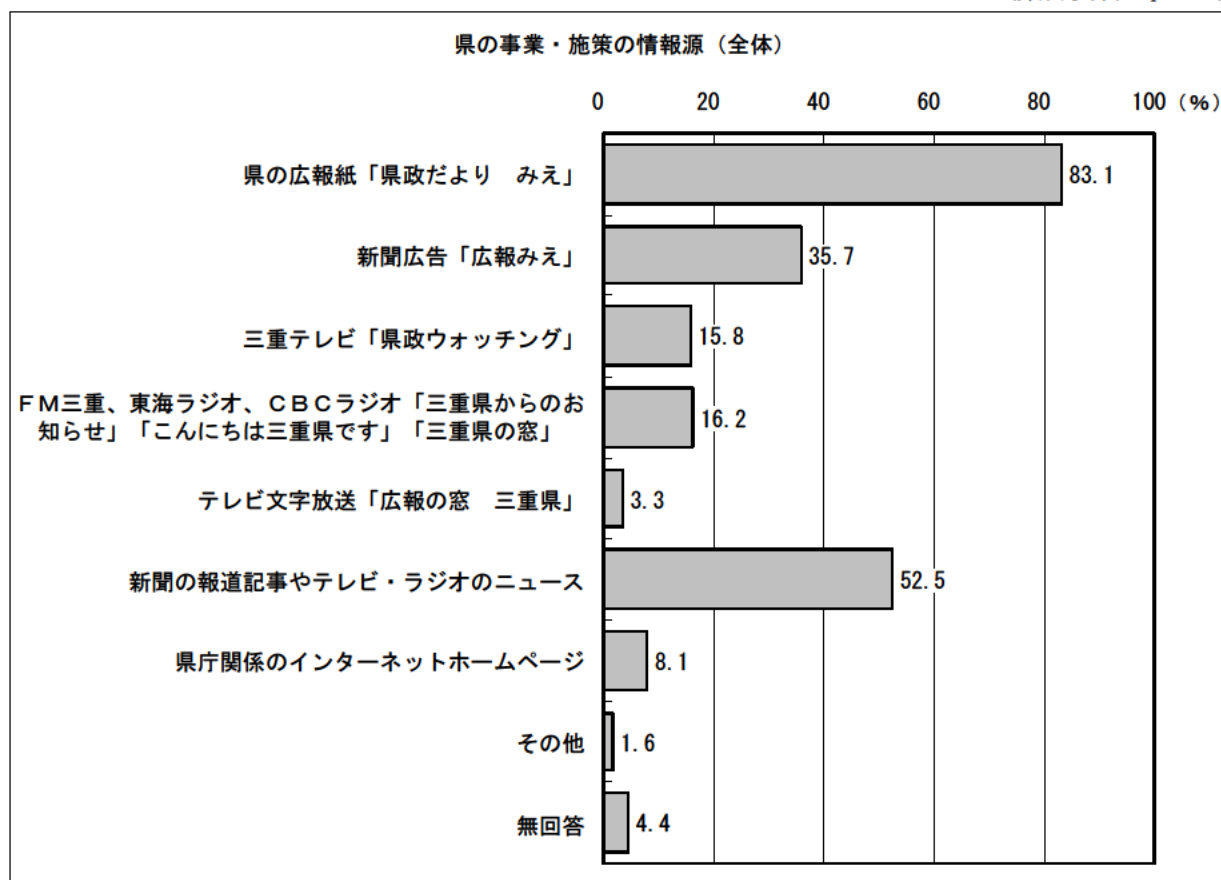
## 9. 県の広報広聴活動についての質問

### (1) 県の事業・施策の情報源

問4-1 あなたは、県が行っている施策や事業について、どこから情報を得ていますか。(回答は複数選択式)

#### ○全体

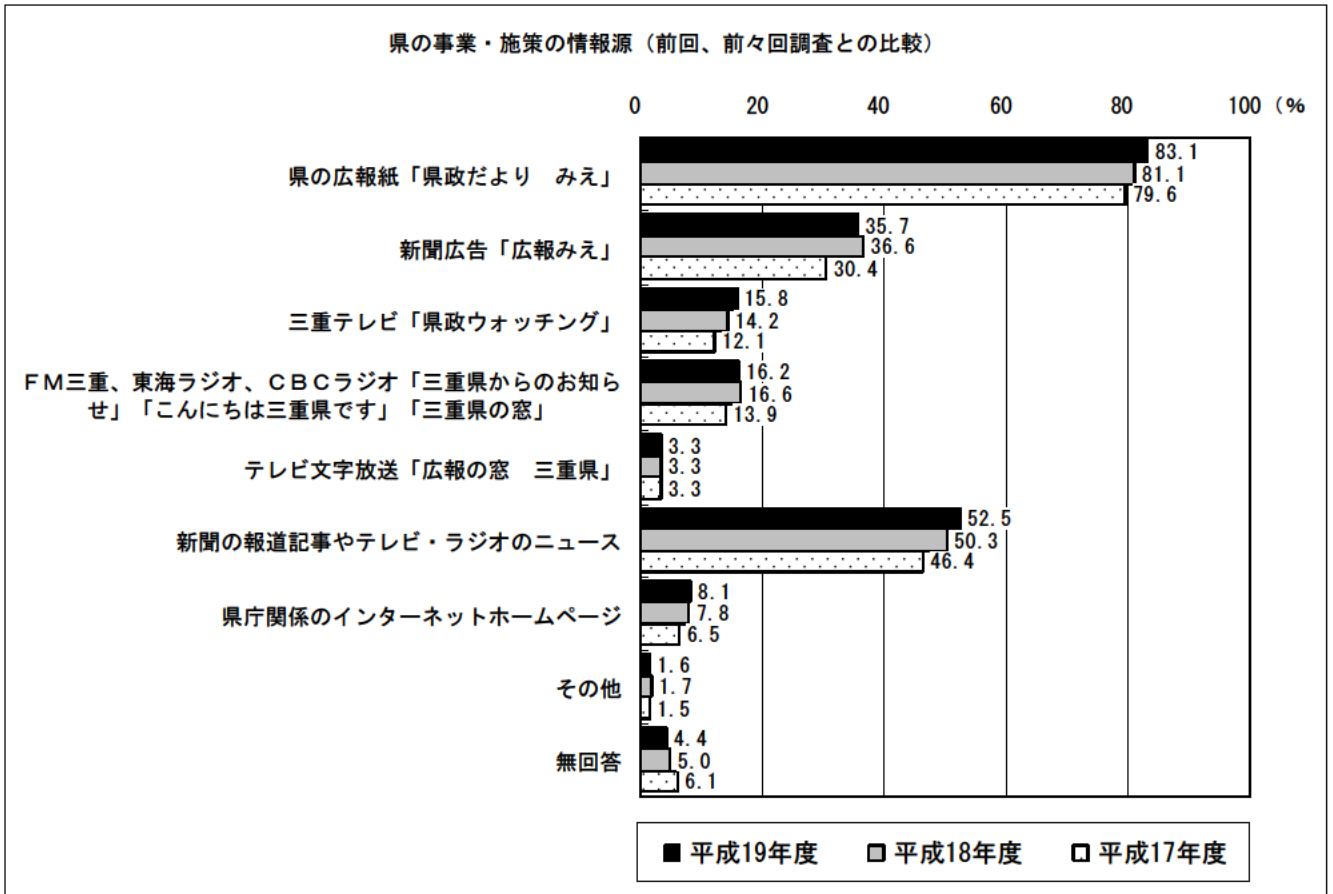
(集計資料 p.162)



#### 平成19年度

県の事業・施策の情報源については、「県の広報紙『県政だより みえ』」と回答した人の割合が83.1%と最も高くなっており、次いで「新聞の報道記事やテレビ・ラジオのニュース」(52.5%)、「新聞広告『広報みえ』」(35.7%)、「FM三重、東海ラジオ、CBCラジオ『三重県からのお知らせ』『こんにちは三重県です』『三重県の窓』」(16.2%)、「三重テレビ『県政ウォッチング』」(15.8%)の順となっている。

## ○前回、前々回調査との比較



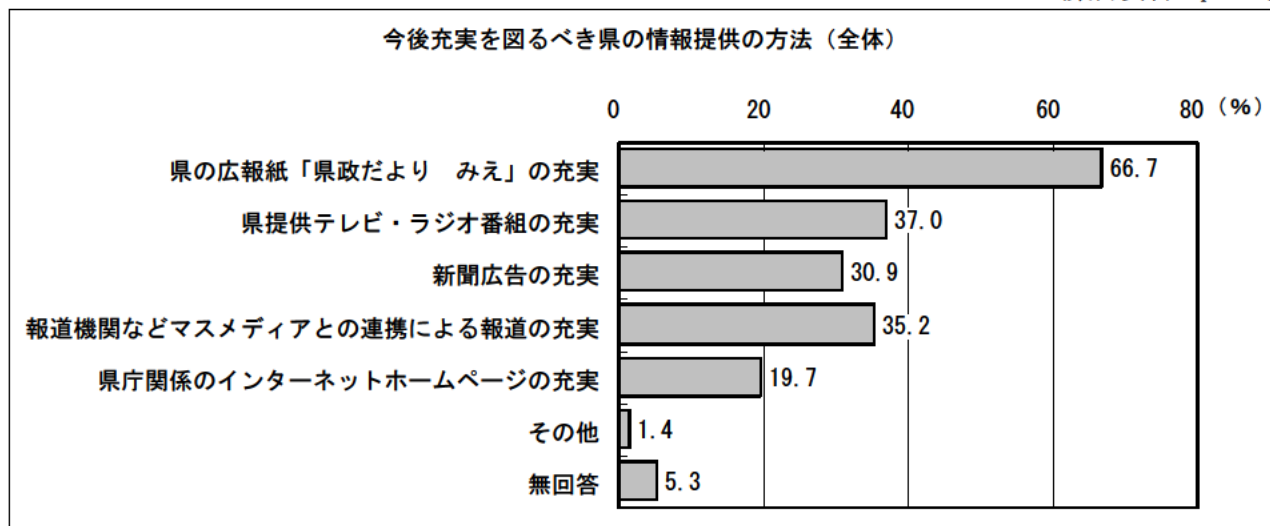
17年度、18年度と比較すると、「県の広報紙『県政だより みえ』」「新聞の報道記事やテレビ・ラジオのニュース」、「三重テレビ『県政ウォッチング』」などを媒体に情報を得ている人が年々増加している。

## (2) 今後充実を図るべき県の情報提供の方法

問4-2 今後充実を図るべき県の情報提供の方法は、どのような方法が良いとお考え  
でしょうか？（回答は複数選択式）

○全 体

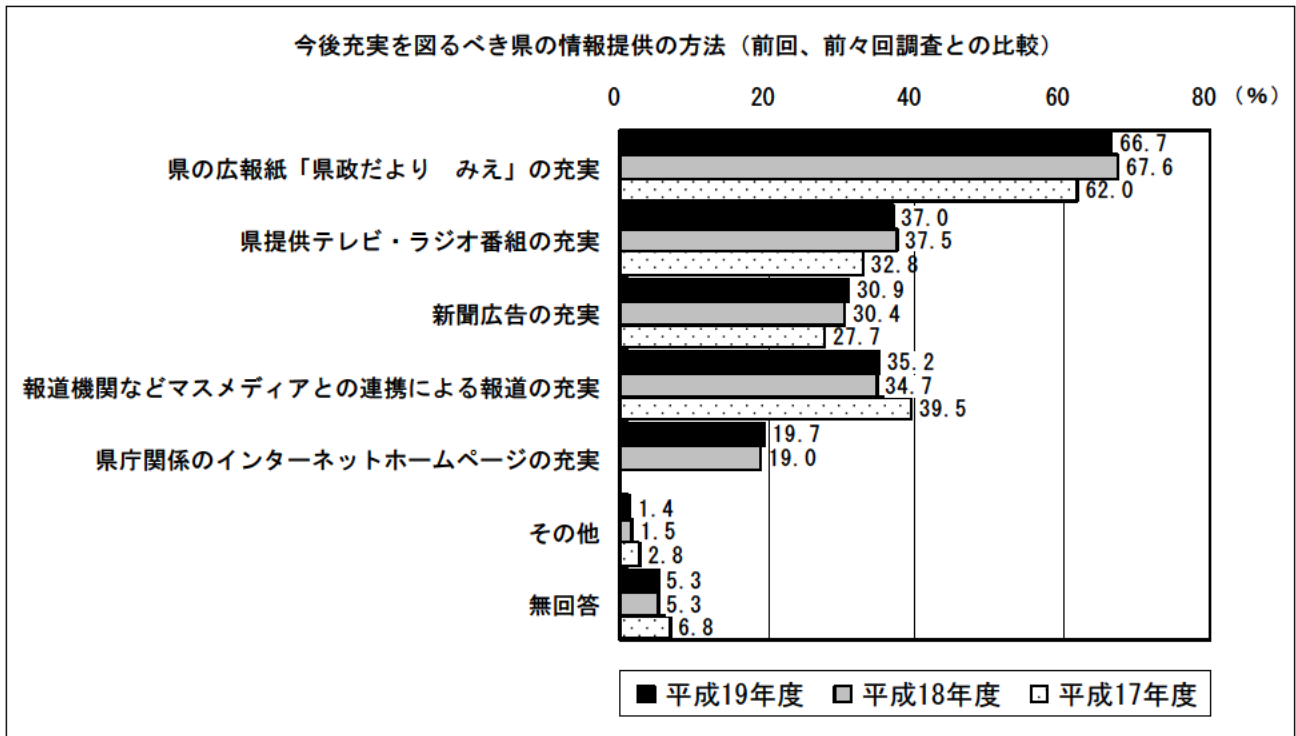
(集計資料 p.163)



### 平成19年度

効果的な情報提供の方法については、「県の広報紙『県政だより みえ』の充実」と回答した人の割合が66.7%と最も高く、次いで「県提供テレビ・ラジオ番組の充実」(37.0%)、「報道機関などマスメディアとの連携による報道の充実」(35.2%)、「新聞広告の充実」(30.9%)の順となっている。

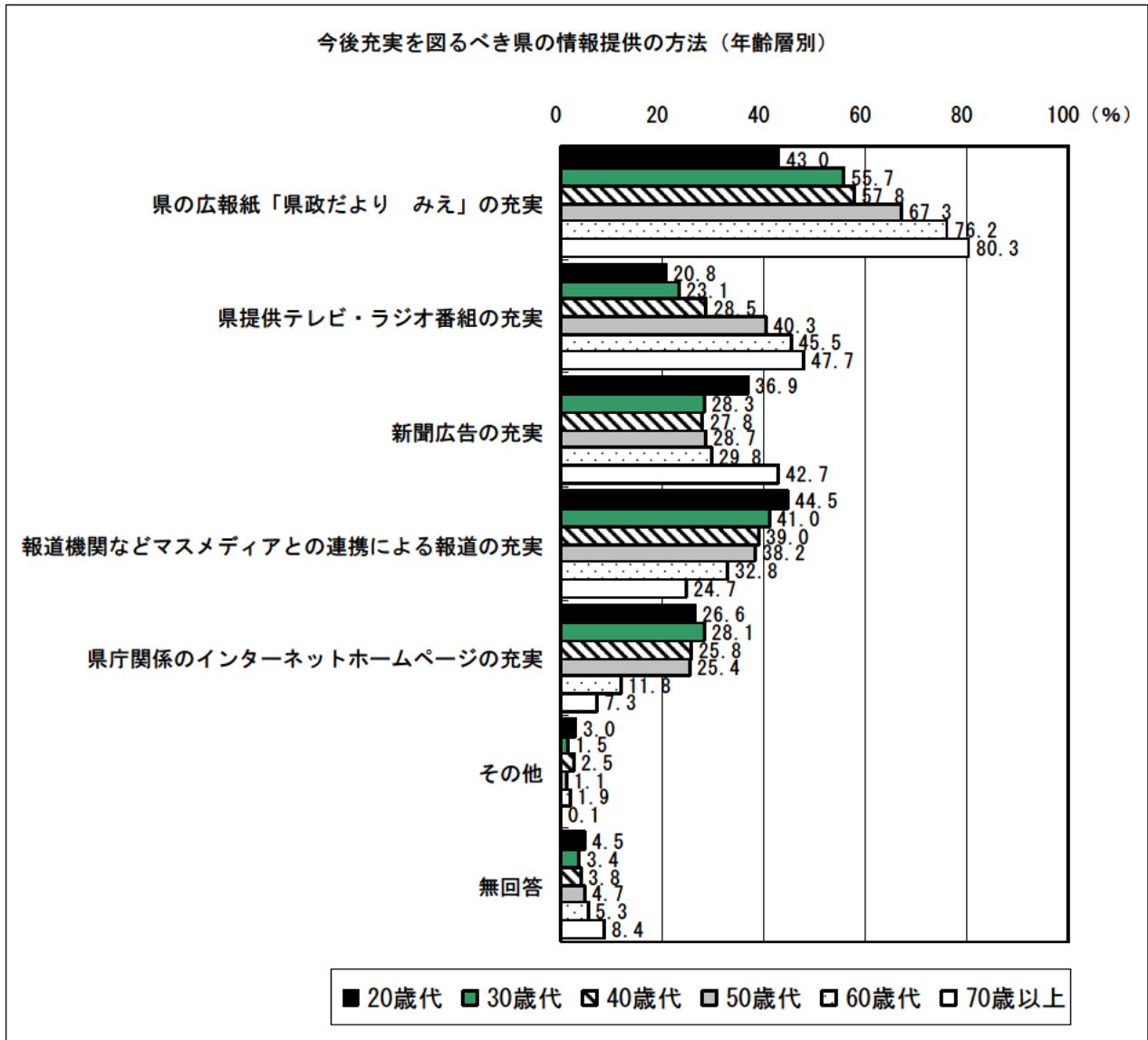
## ○前回、前々回調査との比較



17年度、18年度と比較すると、17年度から18年度にかけて、「県の広報紙『県政だより みえ』の充実」「県提供テレビ・ラジオ番組の充実」「新聞広告の充実」と回答した人の割合は増加しているのに対し、「報道機関などマスメディアとの連携による報道の充実」は減少している。また、18年度から19年度にかけては、いずれの項目もほぼ横ばい状態となっており、特に大きな変化はみられない。

○年齢層別

(集計資料 p. 163)



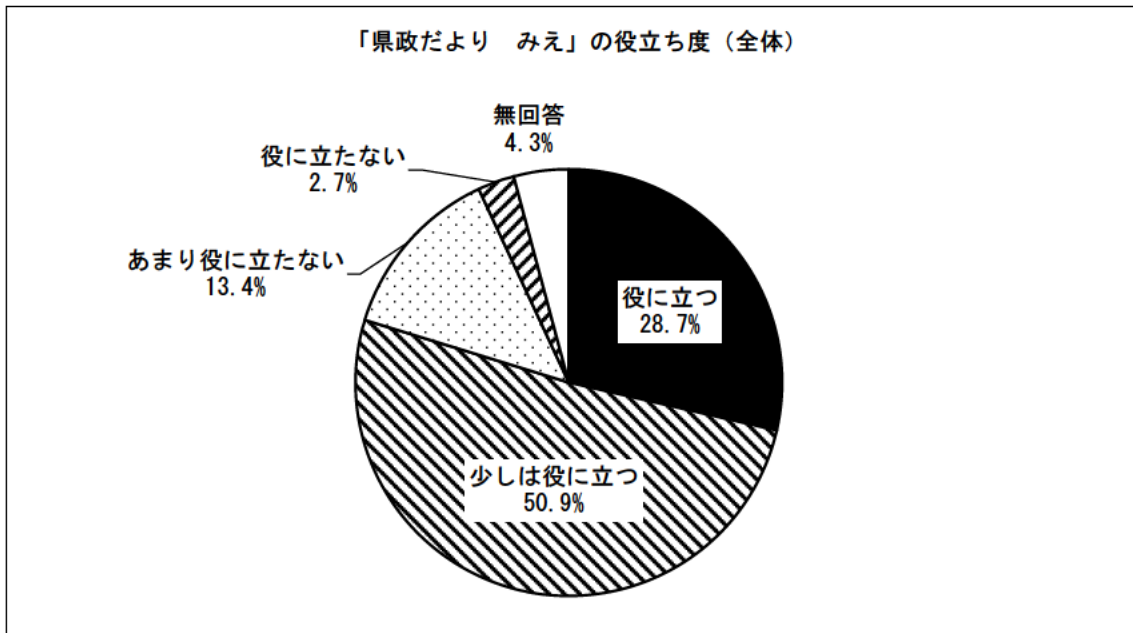
年齢層別にみると、「県の広報紙『県政だより みえ』の充実」「県提供テレビ・ラジオ番組の充実」と回答した人は、年齢とともに高くなる傾向が見られるのに対し、「報道機関などマスメディアとの連携による報道の充実」は、若い年齢層ほど高くなっている。

(3) 「県政だより みえ」の役立ち度

問4-3 「県政だより みえ」(各戸配布の県の広報紙)は、どの程度役に立つと思いますか。(回答は単一選択式)

○全体

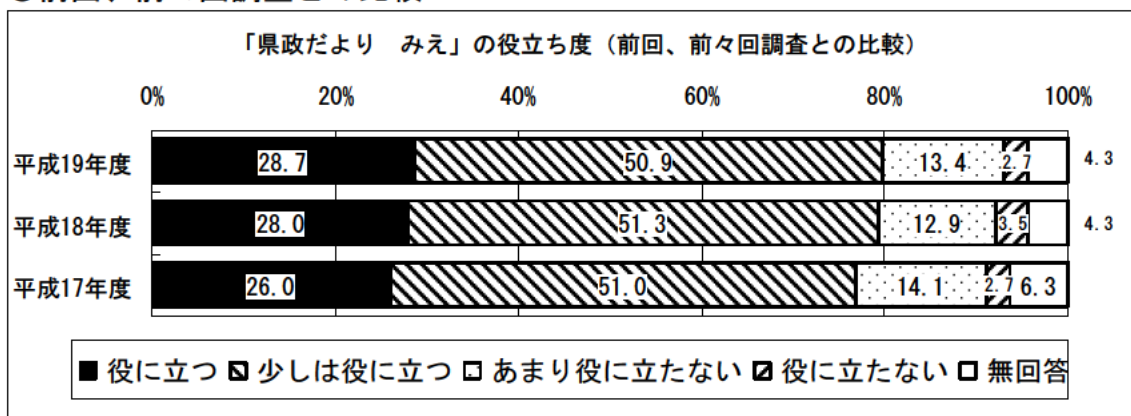
(集計資料 p.164)



平成19年度

「県政だより みえ」の役立ち度については、「少しは役に立つ」と回答した人の割合が50.9%と最も高く、これに「役に立つ」(28.7%)を合わせた“役立っていると感じている人”の割合は約8割(79.6%)を占めている。

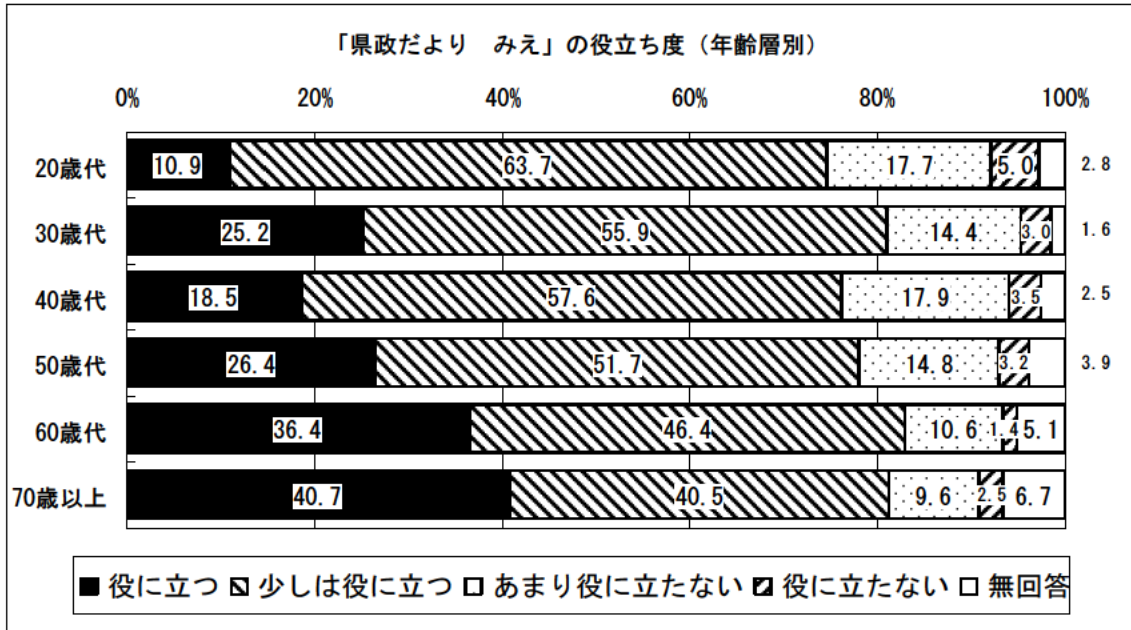
○前回、前々回調査との比較



17年度、18年度と比較すると、“役立っていると感じている人”の割合は年々増加傾向にある。

○年齢層別

(集計資料 p.164)



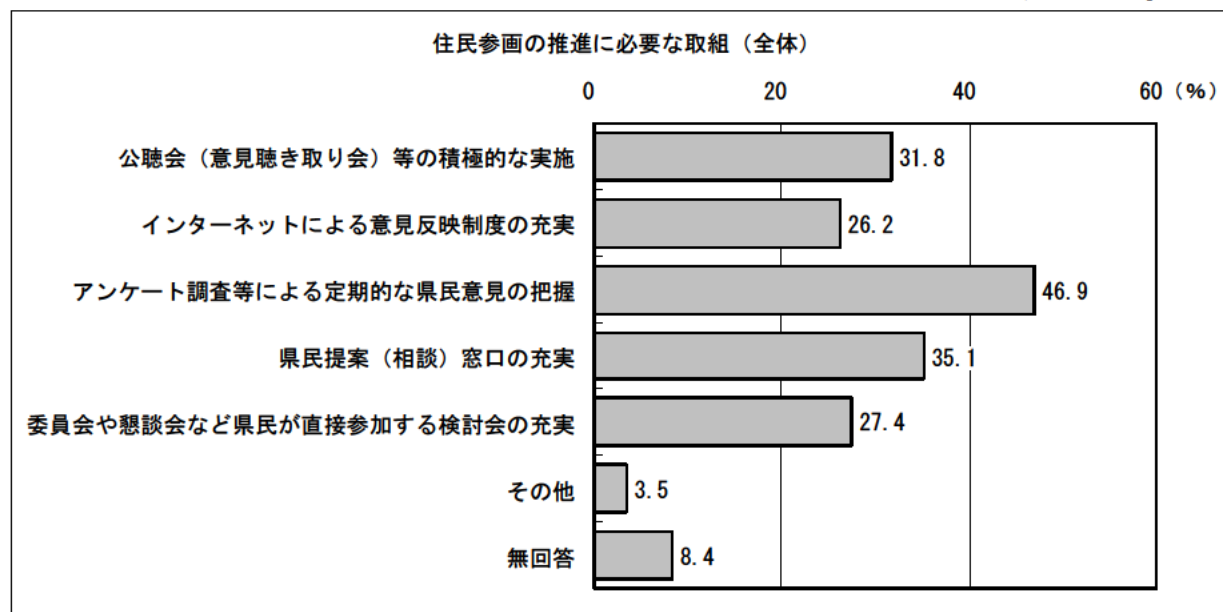
年齢層別でみると、「役に立つ」と回答した人の割合は、概ね年齢とともに高くなる傾向にあり、70歳以上では4割を超えている。また、「役立っていると感じている人」は30歳代、60歳以上で8割を超えている。

#### (4) 住民参画の推進に必要な取組

問4-4 県民の皆さんの意見や要望をより一層県政に反映させるためには、どのようなことに特に力を入れるべきだと思いますか。(回答は複数選択式)

○全体

(集計資料 p.165)

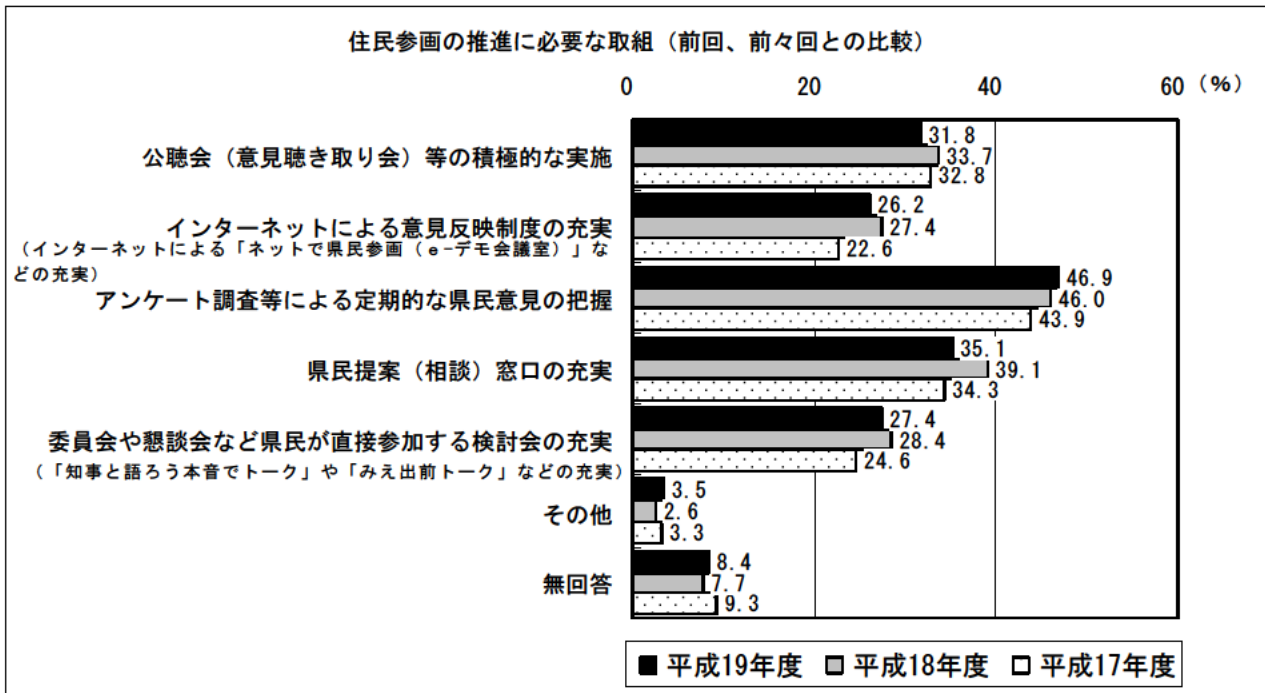


#### 平成19年度

住民参画の推進に必要な取組については、「アンケート調査等による定期的な県民意見の把握」と回答した人の割合が46.9%と最も高く、次いで「県民提案 (相談) 窓口の充実」(35.1%)、「公聴会 (意見聴き取り会) 等の積極的な実施」(31.8%)、「委員会や懇談会など県民が直接参加する検討会の充実」(27.4%)、「インターネットによる意見反映制度の充実」(26.2%)の順となっており、様々な参画方法が求められていることがうかがえる。



## ○前回、前々回調査との比較



※（ ）は平成17年度の表記。

17年度、18年度と比較すると、「アンケート調査等による定期的な県民意見の把握」と回答した人の割合は年々増加しているが、「公聴会（意見聴き取り会）等の積極的な実施」「インターネットによる意見反映制度の充実」「県民提案（相談）窓口の充実」「委員会や懇談会など県民が直接参加する検討会の充実」は17年度から18年度にかけて増加したものの、18年度から19年度にかけては減少している。